

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 11-027

PDCA	事務事業名	商業施設助成事業	部課等名	市民経済部 経済課 商工担当	担当	赤坂		
					内線等	322		
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第3章 にぎわいの創出と良好な環境が両立するまち 節： 第1節 観光・産業の振興 基本施策： 4. 商工業・サービス業 単位施策： (2) 接続可能な商業の振興 個別施策： ①魅力ある個店づくり						
	根拠法令等	半田市商業施設助成事業費補助金交付要綱						
	対象・目的	都市が郊外化したことにより、中心市街地を始めとする既存の商業地域の衰退が進みつつある。また、人口減少社会を迎え少子高齢化が急速に進行する現代において、拡散型のまちでは快適な生活の維持が困難な状況にある。計画的に地域や業種を配置することで市民生活に密着した魅力ある個店作りを支援し、持続可能な商業の振興を図る。						
	目的を達成するための手段・活動内容	「店舗等の新設・改装」を行うことに對し、その費用の2分の1を補助する。						
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		H30年度	R1年度	R2年度	単位	
		①補助金利用件数		6	2	6	件	
		事業費		3,231	824	6,313		
		人件費		1,249	1,242	1,234		
		総事業費		4,480	2,066	7,547		
		活動単位当たりのコスト		H30年度	R1年度	R2年度	単位	
	成 果	成果指標		H30年度	R1年度	R2年度	単位	
		①補助金利用件数	実績値	6	2	6	件	
			目標値	10	8	10		
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
C 課題の整理	観点別評価	必要性		有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない	
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	※手段の変更		
	事業の評価・課題	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない	
		A						
		市として中心市街地を核としたコンパクトシティを形成するための戦略的な商業集積を図るため、令和2年度から中心市街地の補助額を引き上げたことで、中心市街地に6店舗の出店に繋げることができた。年度途中で予算上限に達する見込みとなり、その後も問い合わせが続くなど需要が高く、地域経済振興への効果も高いことから、令和3年度は補助金の総額を増額した。今後は、開店後の情報発信や、商店街を活かした店舗同士の連携を強化し、歩いて楽しめる街づくりの一端を担う仕組みづくりが必要である。						
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	拡充推進 分かりやすい地図の作成や、はんだ市報や半田市HP上、会議所ゲッポウへのチラシ折り込み、不動産管理会社へのPR等により、市内事業者に制度の周知を推進する。また、開店後の事業継続のために、店舗間連携を促し、情報発信の強化を図る。						
	令和3年度の目標	成果指標			目標値	単位		
		①補助金利用額			10,000	千円		